喜連川社会復帰促進センター及び播磨社会復帰促進センターにおける総括マネジメント業務、施設維持管理業務、職業訓練業務、教育業務、分類業務、医療業務及び収容関連サービス業務
入札説明書に関する回答

No.	資料名	ページ	行目	項目	質問	回答
1	入札説明書	8	7	18	附帯的事業の実施について、「実施することができる」と記載されていますが、入札参加者の提案において実施の有無は任意という認識でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。ただし、実施する場合には提案書にその内容を記載願います。
2	刑事施設の運営業務 民間競争入札実施要項	4	5	1-(4)-ウ	食料費は予備食を含めて算出する認識で宜しいですか。	貴見のとおりです。
3	刑事施設の運営業務 民間競争入札実施要項	4	5	1-(4)-ウ	食料費に予備食が含まれる場合、予備食数の指定はありますか。	予備食数について指定はありませんが、被収容者への食事の提供が確保できる体制を整えてください。
4	刑事施設の運営業務 民間競争入札実施要項	6	12	4-(1)	「(1) 入札に係るスケジュール(予定)」に「運営開始準備業務の開始 令和3年4月1日」と記載があるが、P4の実施期間は「令和4年4月1日から令和12年3月31日までとする。」となっています。準備期間に発生する費用は事業予算に含まれているという認識で宜しいでしょうか。	貴見のとおりです。支払スケジュールは入札実施要項記載のとおりです。
5	刑事施設の運営業務 民間競争入札実施要項	11	18	5-(2)-ウ	留意事項に記載がある「予定価格」は、今後公表される予定でしょうか。	パブリックコメント回答のとおりです。
6	刑事施設の運営業務 民間競争入札実施要項	13	11	9-(1)	「令和3年度の業務年間計画(実施計画も含む。)については令和3年4月1日までに」と記載されていますが、令和3年度は全事業からの引き継ぎ期間と認識しています。令和3年度の業務年間計画とは、引継ぎに関する業務実施計画を提出する必要がある、という理解でよろしいでしょうか。	令和3年度の業務年間計画については、運営開始準備業務等、要求水準上、令和3年度に実施することが定められている業務について策定する必要があります。
7	刑事施設の運営業務 民間競争入札実施要項	13	12	9-(1)	「ア 業務実施要領及び業務年間計画書の作成及び提出」に記載がある「令和3年度の業務年間計画書(実施計画も含む。)」はどのような内容の計画書でしょうか。(例:業務引継計画書、研修計画書等)	No.6を御覧ください。
8	刑事施設の運営業務 民間競争入札実施要項	16	13	9-(5)-コ	エレベーター点検等専門性の高い内容を事業者が外部委託する場合は再委託となるのでしょうか。	貴見のとおりです。
9	刑事施設の運営業務 民間競争入札実施要項	16	13	9-(5)-コ	エレベーターなどの専門性が高い内容を事業者が外部委託している場合、機器そのものが国によって旧機器メーカーと異なる機器メーカーの機器や仕様が事なるものに変更された場合、業務委託の内容・仕様に変更が生じる場合があると思われませんが、その場合、条件について契約書(案)別紙5P2の3行目「委託費の改定」による協議は可能でしょうか。	合理的な理由があれば、委託費改定に係る協議を行うことは可能です。
10	刑事施設の運営業務 民間競争入札実施要項	16	1~3	9-(5)-ク	(イ)に、「国は、本業務に関連して作成された書類、プログラム及びデータベースについて、実施期間中、無償で利用できる権利を有する者とする。」と記載があり、契約書(案)第13条(著作物の利用及び著作権)にも「成果物を無償で利用する権利を有する」と記載されていますが、職業訓練の成果物(農作物等)についても同様に権利を有するのでしょうか。	貴見のとおりです。
11	刑事施設の運営業務 民間競争入札実施要項 別紙3	39	19	2(1)	「2 減額ポイントの蓄積に基づく減額」の「施設維持管理業務」に記載がある「24時間以上施設又は設備を利用できないこと」とは、国の責めに帰すべき事由で対応できない場合は、加算されないという認識で宜しいでしょうか。	貴見のとおりです。
12	刑事施設の運営業務 民間競争入札実施要項 別紙3	39 40	22 8	2(1)	業務ごとに減額ポイントの対象となる主な事実が記載されていますが「【職業訓練】計画された時間及びカリキュラムに従って実施しないこと」、「【医療】受刑者等の入所時の健康診断を実施せず、又は前回受診から1年以内の健康診断を実施しないこと」などは、契約書(案)別紙4 モニタリング及び改善要求措置要領の4 委託費の減額(2)イ(ア)減額ポイントの対象となる主な事実には記載がありませんが、含まれるのでしょうか。	別紙3 2(1)に記載のとおり、詳細は契約締結後に、民間事業者の提案内容等を踏まえ決定するものであり、現時点では決定していません。

No.	資料名	ページ	行目	項目	質問	回答
13	別冊 要求水準書	2	20	第2編-第2-1	喜連川センターの収容対象として「(うち女子50名)」と記載されていますが、女子受刑者の収容対象についての情報が記載されていないためご教示ください。	詳細は競争的対話で説明します。
14	別冊 要求水準書	2	26～27 35～36	第2編-第2-1, 2	特化ユニットは「(1) 身体障害を有する者で、養護的処遇を要する者」と「(2) 精神・知的障害を有する者で、社会適応のための訓練を要する者」とありますが、(1) (2) を収容するためのユニット (又は工場) を分けることを想定されていますか。	「(1) 身体障害を有する者で、養護的処遇を要する者」と「(2) 精神・知的障害を有する者で、社会適応のための訓練を要する者」を分けることは想定していませんが、提案することも可能です。
15	別冊 要求水準書	2	26～27 35～36	第2編-第2-1, 2	想定されている場合、ユニット (又は工場) の収容定員をお示しいただけますか。	ユニットの収容定員は、要求水準書に示したとおりです。
16	別冊 要求水準書	2～3	37～1	第2編-第2-1, 2	「国は、喜連川センター及び播磨センターの収容定員及び収容対象を変更しようとするときは、あらかじめ公サ法事業者と協議を行うことができる。」とありますが、契約書 (案) 10ページ第27条 (刑事施設の収容対象等) には「2 国は、要求水準書等に定める収容対象を変更する場合は前項に規定する収容定員を超過して被収容者を収容する場合には、第34条 (要求水準等の変更) の協議を要しない。」とあります。協議を行うことが出来るのでしょうか。	収容定員と収容対象の変更の決定については、国の判断事項であり、基本的に協議は考えておりません。
17	別冊 要求水準書	3	9	第2編-第3-2	業務責任者は要求水準で求められる内容について対応可能な体制を構築した場合、開庁日のみの勤務で可能との理解で宜しいでしょうか。	貴見のとおりですが、夜間、閉庁時に非常対応が求められる場合があります。
18	別冊 要求水準書	3	29	第2編-第3-4	職員名簿の提出及び承認を受けるときの住民票に本籍地の表記は不要という理解で宜しいでしょうか。	貴見のとおりです。
19	別冊 要求水準書	6	7	第3編-第1-2-(4)	「365日24時間いつでも国との連絡調整が行える体制を構築する」との記載がありますが、施設維持管理業務について365日24時間の常駐体制を想定されていますでしょうか。	要求水準を満たすことを前提に、勤務体制等は御提案によります。
20	別冊 要求水準書	7	10	第3編-第2-1	意見募集結果について (令和2年4月27日付け) N026にて、「保安区域のうち一般立入りが規制される場所」について、現地説明会等で説明との回答がされています。説明に加え、資料等にて回答をお願い出来ますでしょうか。	現地説明会等において回答します。
21	別冊 要求水準書	7	18	第3編-第2-2	維持管理業務に関し、国の想定での勤務は24時間常駐を想定されていますでしょうか。	要求水準を満たすことを前提に、勤務体制等は御提案によります。
22	別冊 要求水準書	8	21	第3編-第2-3-(2)-エ	別紙(1)の業務分担表では、修繕の実施等は「国」になっています。「エ 職員宿舎の維持管理」に記載がある「職員宿舎の点検保守」は「給湯器の故障による修繕 (更新)」のような事項は「国」で実施するという理解で宜しいでしょうか。	一時的な修繕は民間事業者対応です。一時的な修繕の範囲を超える修繕は国で対応します。
23	別冊 要求水準書	8	21	第3編-第2-3-(2)-エ	職員宿舎の維持管理にある管理事務業務について、宿舎退去届・自動車の保管場所使用廃止届の作成及び捺印、部屋の鍵の貸出や返却、保管は今事業の維持管理業務の範囲外と考えてよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
24	別冊 要求水準書	8	21	第3編-第2-3-(2)-エ	職員宿舎で前入居者に起因する部屋の備品の破損等を次の入居者に指摘された場合の修理は、本事業の維持管理業務の範囲外と考えてよろしいでしょうか。	入居者の行為に起因する修繕については、貴見のとおりです。
25	別冊 要求水準書	8	28	第3編-第2-3-(2)-オ	職員宿舎の防災火管理者および防火管理者については、事業者は居住していないので対象外という認識で宜しいでしょうか。	職員宿舎も対象となります。

No.	資料名	ページ	行目	項目	質問	回答
26	別冊 要求水準書	8	28	第3編-第2-3-(2)-オ	防火管理の選任についてセンターのみの選任であり、宿舎は管理権限者であるセンター長が居住されているが事業者は居住していないことから宿舎の防火管理者は居住者で選任すると考えてよろしいでしょうか。	職員宿舎も対象となります。
27	別冊 要求水準書	8	28	第3編-第2-3-(2)-オ	消防計画に基づく被収容者等も含めた避難訓練は事業者が全被収容者等に指示を出すことは警備業務が今事業では含まれていない為、現実的に事業者が実施することは困難だと思われませんが、どのように実施を想定されていますでしょうか。	現地協議の上、国と分担して実施します。
28	別冊 要求水準書	8	41	第3編-第2-3-(3)-ア	業務報告書は業務日誌、その他の業務報告となっておりますが、これらについては契約書(案)第29条に基づき毎月業務終了後7開庁日以内に提出するとの理解で宜しいでしょうか。	契約書(案)第29条に基づき、報告書は月次、四半期、年次に分けてそれぞれ提出してください。
29	別冊 要求水準書	10	1	第3編-第2-4	本事業の契約後に国にて、更新でなく新たに建築・設置した建物や整備した設備について、国の負担にて維持業務を実施するとの理解で宜しいでしょうか。	実施主体及び費用負担は、国と民間事業者の協議により決定することを想定しています。
30	別冊 要求水準書	10	10	第3編-第2-4-(1)-イ	「その後の専門業者への連絡調整まで行う」との件につき、意見募集結果について(令和2年4月27日付け)N027にて、「国に報告の上、専門業者の決定・工事日等の手配を行うことを想定」との回答がありますが、契約については事業者が決定した専門業者と国にて随意契約が締結されるとの理解で宜しいでしょうか。	国に報告の上、修繕等の専門業者の決定・工事日等の手配を行っていただき、関係法令に従って国が契約いたします。
31	別冊 要求水準書	10	10	第3編-第2-4-(1)-イ	専門業者は事業者でも可能でしょうか。その場合、国と事業者にて、随意契約を締結し対応するという方法は可能でしょうか。	前段については貴見のとおりです。後段について、随意契約の可否は関係法令に即して判断します。
32	別冊 要求水準書	10	10	第3編-第2-4-(1)-イ	「一時的な修繕」は、「国に報告した上でを行い、その後の専門業者への連絡調整まで行う。」とありますが、発生する費用は国の負担でしょうか。	一時的な修繕に関する費用は事業者の負担です。
33	別冊 要求水準書	10	10	第3編-第2-4-(1)-イ	ここで記載している「一時的な修繕」の内容は、「修繕の実施」と同じ内容と思われます。よって、P10、P11(7)建物の点検保守、P12(9)建築設備の点検保守に記載がある「一時的な修繕」を削除していただけないでしょうか。	修繕が実施されるまでの間に一時的に対応していただくことが一時的な修繕となります。
34	別冊 要求水準書	10	10	第3編-第2-4-(1)-イ	意見募集結果について(令和2年4月27日付け)N043にて、一時的な修繕の内容について回答されておられますが、一般的な部品の交換はパッキンの交換位の内容であり、たとえば給水設備類(本体、混合栓等)の交換、照明器具の交換については通常センター内にて常備している備品ではないことから、国にて実施するとの理解で宜しいでしょうか。	一時的な修繕の範囲を超えた修繕は国対応です。
35	別冊 要求水準書	10	23	第3編-第2-4-(1)-イ-(ア)	テレビ、テレビ台等備品類の交換及び修理は、国にて実施するとの理解で宜しいでしょうか。	貴見のとおりです。
36	別冊 要求水準書	12	11	第3編-第2-4-(1)-イ-(ウ)-a	端末情報通信網設備について、現事業では総務業務となっている情報システム管理業務は今事業の維持管理業務の業務範囲外と考えてよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
37	別冊 要求水準書	13	14	第3編-第2-4-(1)-イ-(ウ)-b	給水設備について、井戸水を飲料水として使用することを想定していますでしょうか。その場合、井戸水を飲料水にするのに必要な薬品は国が用意されると考えてよろしいでしょうか。	井戸水の飲料水としての使用を想定しており、維持管理については民間事業者が実施し、薬品類は国が費用負担します。
38	別冊 要求水準書	13	22	第3編-第2-4-(1)-イ-(ウ)-b	ごみ集積設備とは具体的にはどのような設備でしょうか。	現地説明会等で説明します。

No.	資料名	ページ	行目	項目	質問	回答
39	別冊 要求水準書	13	24	第3編-第2-4-(1)-イ-(ウ)-c	その他の設備について、「従来の実施状況に関する情報の開示 3従来の実施に要した施設及び設備施設維持管理業務」に記載の項目のみの理解で宜しいでしょうか。また、現事業の警備機器（デジタル無線機、X線差入品検査機、特殊自動警報システム等）は本事業の業務範囲外との理解で宜しいでしょうか。	前段については、実施要項及び要求水準書のとおりです。後段については、貴見のとおりです。
40	別冊 要求水準書	13	34	第3編-第2-4-(1)-ウ-(イ)	災害時、非常時の対応について「安全を確認した上で」との記載がありますが、夜間や降雨後で足元の安全性が確保できないと事業者が判断した場合、翌日等安全性が確保できると判断したのちに対応してもよろしいでしょうか。	発災時の装備、体制等を勘案して、保守点検を実施する者の安全を確保できないと合理的に考えられる場合には、安全性を確保できた後に対応をお願いします。
41	別冊 要求水準書	14	5	第3編-第2-4-(2)-イ-(ア)-a	管球交換に伴う管球の購入は国の負担と認識して宜しいでしょうか。	貴見のとおりです。
42	別冊 要求水準書	15	9	第3編-第2-4-(2)-イ-(イ)	新たな建物の建築、新たな設備の設置、設備の更新をする際に今事業に当たらない内容の書類（入札用の書類等）を作成することを依頼されることはありますでしょうか。	実施要項及び要求水準書のとおりですが、詳細な内容は協議に寄ります。
43	別冊 要求水準書	15	9	第3編-第2-4-(2)-イ-(イ)	国が新たな建築物・設備を設営。設置又は設備機器を更新する際に、事業者が入札を希望した場合は入札は可能でしょうか。	事業者が入札に参加することは可能です。
44	別冊 要求水準書	15	9	第3編-第2-4-(2)-イ-(イ)	国側から局や管区に提出する調書の作成を指示されることはありますでしょうか。	実施要項及び要求水準書のとおりですが、詳細な内容は協議に寄ります。
45	別冊 要求水準書	15	29	第3編-第2-4-(2)-イ-(イ)-c	整備記録の中に修繕記録とあります。今事業では修繕は国側の業務となりますが、いかがでしょうか。	一時的な修繕は民間事業者の業務となります。
46	別冊 要求水準書	16	23	第3編-第3-1-(献立の作成・確認)-(2)	熱中症対策とは具体的に何を想定されていますか。	経口補水液等の給与が想定されますが、提案内容によります。
47	別冊 要求水準書	17	25	第3編-第3-1-(厨房設備・機器の保守管理,更新)-(2)	前事業で設置されている厨房及び洗濯設備・機器類は、本事業では国の所有物として事業者が引き続き使用できる理解で宜しいですか。	貴見のとおりです。
48	別冊 要求水準書	17	25	第3編-第3-1-(厨房設備・機器の保守管理,更新)-(2)	”既存の設備・機器の耐用年数を考慮する”とありますが、これが前事業より引き継ぐ設備・機器を意味している場合、引継ぎ時点の耐用年数を教えて頂けるのでしょうか。	引継ぎ時点の設備・機器の耐用年数については開示します。
49	別冊 要求水準書	17	25	第3編-第3-1-(厨房設備・機器の保守管理,更新)-(2)	本事業で更新した全ての厨房及び洗濯設備・機器類については、事業期間終了時に国に引き渡しを行うという理解で宜しいですか。	貴見のとおりです。
50	別冊 要求水準書	18	19	第3編-第3-2-(衣類・寝具の提供・管理)-(2)	前事業で使用している衣類、下着、寝具と本事業時に購入する別の衣類、下着、寝具は混在使用することは可能ですか。	原則可能ですが、協議によります。
51	別冊 要求水準書	18	27	第3編-第3-2-(衣類・寝具の提供・管理)-(2)	受刑者が刑務作業として実施する衣類・寝具の補つ等の縫製には、女子の衣類・寝具も含まれるという認識で宜しいですか。	貴見のとおりです。

No.	資料名	ページ	行目	項目	質問	回答
52	別冊 要求水準書	18	29	第3編-第3-2-(衣類・寝具の提供・管理)-(2)	突発的な需要とは具体的にどのようなことを想定されていますか。	非常時等において、他施設の被収容者等を収容する場合等を想定しています。
53	別冊 要求水準書	18	29	第3編-第3-2-(衣類・寝具の提供・管理)-(2)	一定数の衣類及び寝具とはどの程度を想定されていますか。	要求水準を満たすことを前提に提案内容によります。
54	別冊 要求水準書	18	37	第3編-第3-2-(洗濯)-(1)	当直室、職員仮眠室で使用する寝具類の調達は業務範囲外という認識で宜しいですか。	貴見のとおりです。
55	別冊 要求水準書	18	38	第3編-第3-2-(洗濯)-(1)	被収容者等の衣類及び寝具類の洗濯業務(使用済み衣類等の回収、仕分け、洗濯、消毒、乾燥、折畳み、機器の清掃等)における業務範囲は、洗濯工場内に限るという認識で宜しいですか。	運用の詳細については、協議によります。
56	別冊 要求水準書	18	38	第3編-第3-2-(洗濯)-(1)	受刑者が経理作業又は職業訓練として実施する被収容者等の衣類及び寝具類の洗濯業務に、女子の衣類(下着類を除く)・寝具も含まれるという認識で宜しいですか。	貴見のとおりです。
57	別冊 要求水準書	19	1	第3編-第3-2-(洗濯)-(1)	女子の下着類の洗濯業務は、洗濯工場で事業者が実施する認識で宜しいですか。	運用の詳細については、協議によります。
58	別冊 要求水準書	19	21	第3編-第3-3-(1)	収容棟、職業訓練棟及び工場の定期清掃は今事業の収容関連サービス業務の範囲外と考えてよろしいでしょうか。	収容関連サービス業務の範囲内です。
59	別冊 要求水準書	19	23	第3編-第3-3-(1)	センター敷地内の植栽管理及び環境整備とありますが収容区域内及び宿舎区域もすべて範囲に含まれているのでしょうか。	貴見のとおりです。
60	別冊 要求水準書	19	23	第3編-第3-3-(1)	外塀際等で植栽の剪定等の作業をする場合は事業者のみで事業者の設定した時間で作業を実施することは可能でしょうか。その場合、外塀へ脚立等を立てかけての作業も可能でしょうか。	運用の詳細については、協議によります。
61	別冊 要求水準書	19	24	第3編-第3-3-(1)	廃棄処理にかかる費用は国負担となっております。廃棄物の処理は保管規定場所までの運搬のみとし、廃棄そのものは国にて実施するとの理解で宜しいでしょうか。	貴見のとおりです。
62	別冊 要求水準書	19	34	第3編-第3-3-(2)	日常清掃の実施時間の想定はありますでしょうか。(開庁時間中等)	開庁時間中を想定しています。
63	別冊 要求水準書	19	34	第3編-第3-3-(2)	日常清掃の際に施錠されている部屋や不在中の幹部の部屋は国側で開錠してもらえると考えるとよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
64	別冊 要求水準書	19	34	第3編-第3-3-(2)	1日1回はゴミの無い状態にするとは各事務室に備え付けのゴミ箱のことでしょうか。その場合、各お部屋に回収用の共用ゴミ箱がありますでしょうか。	回収用の共用ゴミ箱についてごみのない状態にさせていただきます。

No.	資料名	ページ	行目	項目	質問	回答
65	別冊 要求水準書	20	11	第3編-第3-3-(2)	害虫等駆除の害虫等は、鼠、ゴキブリ、ダニ等の「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」及び厚生労働省が定める「建築物環境衛生管理基準」で定義されている「ねずみ、昆虫その他の人の健康を損なう事態を生じさせるおそれのある動物」（ねずみ、ゴキブリ、ハエ、蚊、ノミ、シラミ、ダニ等のいわゆる衛生害虫のように病原微生物を媒介する動物衛生害虫）のみとの理解で宜しいでしょうか。	貴見のとおりです。
66	別冊 要求水準書	20	11	第3編-第3-3-(2)	害虫等駆除の作業範囲は日常清掃と同じ範囲と考えてよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
67	別冊 要求水準書	20	16	第3編-第3-4	独立採算業務（職員食堂運営業務及び自動販売機の設置・管理業務）における水道光熱費・国有財産使用料は無償という認識で宜しいですか。	水道光熱費については、実費を支払いいただきます。国有財産使用料は無償ではありません。
68	別冊 要求水準書	20	16	第3編-第3-4	職員食堂の備品・機器修繕及び更新、保守メンテナンスは事業者業務範囲外という認識で宜しいですか。	独立採算業務ですので、備品・機器の維持管理は民間事業者の負担となります。また、備品・機器の更新が必要である場合には民間事業者の負担となります。
69	別冊 要求水準書	20	31	第3編-第3-4-(2)	被収容者等への給食業務と連携するとありますが、独立採算業務の特性上、連携不可の範囲があればご教示ください。	競争的対話及び現地協議によります。
70	別冊 要求水準書	20	36	第3編-第3-5	喜連川社会復帰促進センターと播磨社会復帰促進センターに現行設置されている自動販売機の商品カテゴリー（飲料、軽食、菓子等）・設置場所・台数をご教示ください。	現地説明会等で説明します。
71	別冊 要求水準書	20	36	第3編-第3-5	喜連川社会復帰促進センターと播磨社会復帰促進センターに現行設置されている自動販売機は、本事業において全て事業者の管理対象となるという理解で宜しいですか。	現在事業者が管理している自販機については、事業終了後撤退いただきます。
72	別冊 要求水準書	22	12	第3編-第4-2	厨房及び洗濯工場で実施される職業訓練で使用するボイラーの始動や停止も職業訓練のうちと考えてよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
73	別冊 要求水準書	22	12	第3編-第4-2	喜連川センターでは現在、国側で日光彫の職業訓練を行っていますがこちらは本件事業においても国側で継続実施をするという理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
74	別冊 要求水準書	22	22	第3編-第4-2	「施設外処遇」については、施設外処遇実施中に逃走等の恐れも懸念されます。保安上の観点からも国職員に相当なご負担をお掛けすることが想定されますが、施設側に協力をしていただける前提で民間独自の提案をしてよい、という理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。積極的な提案を期待します。
75	別冊 要求水準書	22	22	第3編-第4-2	刑事施設外処遇を組み入れた職業訓練は、男性2科目、女性1科目の実施が要求水準上必要という理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。なお、1科目を男女共通の訓練とする場合は2科目で差し支えありません。
76	別冊 要求水準書	22	36～37	第3編-第4-2	「職業訓練を提供した公サ法事業者は、（中略）製造物責任を負う。」と記載されていますが、国が成果物を無償で利用する権利を有するのであれば、成果物の著作権は製造物責任も含めて国が負うべきではないでしょうか。	要求水準のとおりとなります。
77	別冊 要求水準書	24	11	第3編-第5-1-(1)	喜連川・播磨両センターは特別改善指導の性犯罪再犯防止指導の実施庁には指定されていないと思われませんが、性犯罪防止指導の実施は要求水準に含まれないという理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
78	別冊 要求水準書	24	11	第3編-第5-1-(1)	性犯罪再犯防止指導のメンテナンスプログラムは現在、国側で実施していますが、次期事業においても国側で継続されると理解してよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。

No.	資料名	ページ	行目	項目	質問	回答
79	別冊 要求水準書	24	11	第3編-第5-1-(1)	改善指導の標準プログラムについて（依命通達 平成18年5月23日付）によると、就労支援指導は職業訓練のカリキュラム中に本指導と同等の訓練内容が含まれる場合は、当該職業訓練の受講により、本指導のうち当該訓練内容に対応する部分を受講したものとみなして差し支えないことと記載されています。職業訓練業務において、就労支援指導と同等の訓練内容がすべて含まれている場合は、職業訓練の内容をもって就労支援指導を修了したとみなして問題ないでしょうか。	貴見のとおりですが、就労支援指導と同等であるかどうかの判断は国が事前に行うこととします。
80	別冊 要求水準書	24	21	第3編-第5-1-(2)	効果検証の方法が適正か否かの判断基準について、法務省として具体的な指標があればご教示ください。	検証内容に応じたエビデンスのレベルができる限り高いものを実施いただきます。具体的な検証対象ごとのエビデンスのレベルについては協議によります。
81	別冊 要求水準書	24	24	第3編-第5-1-(2)	「施設外処遇」については、施設外処遇実施中に逃走等の恐れも懸念されます。保安上の観点からも国職員に相当なご負担をお掛けすることが想定されますが、施設側に協力をしていただける前提で民間独自の提案をしてよいという理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。積極的な提案を期待します。
82	別冊 要求水準書	24	40	第3編-第5-1-(2)	「開始前のオリエンテーション」について、プログラムの第1回をオリエンテーションのカリキュラムとして行うという提案は可能でしょうか。	オリエンテーションを第1回に実施することは差し支えありません。円滑に参加できるように事前に動機付け等を行ってください。
83	別冊 要求水準書	24	40	第3編-第5-1-(2)	「終了後のフォローアップ」について、プログラムの最終回をフォローアップとして行うという提案は可能でしょうか。	可能ですが、プログラムの充実性を考慮すると、プログラムの終了後にフォローアップを実施していただく方が望ましいと考えます。
84	別冊 要求水準書	25	8	第3編-第5-2-(1)	教科指導の選定は現事業においては民間事業者が選定し、国実施の審査会を経て対象者を決定しています。「国が指定した受刑者」とは、選定のどの段階からの工程を示しているかご教示ください。	実施計画の作成及び募集・選定に係る事務支援から受講まで、全般について実施していただきます。
85	別冊 要求水準書	25	16	第3編-第5-2-(2)	通信教育に関して、「公費通信教育」及び「私費通信教育」が通信教育に該当し、「放送大学」等の実施については、民間事業者の提案にゆだねられているという理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
86	別冊 要求水準書	26	8	第3編-第5-4-(2)	「（精神・知的障害を有する者を収容するユニットにあつては精神保健福祉士）」と記載されていますが、社会福祉士以外に精神保健福祉士の手配は要求水準上必須という理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
87	別冊 要求水準書	26	15	第3編-第5-4-(2)	「各種プログラムについては、適宜の組み合わせを考案した上、少なくとも合計週5時間以上の実施時間が確保でき」と記載されていますが、これはあくまで特化ユニット受刑者向けプログラムのみで計上して週5時間以上が要求水準であり、全受刑者向けの指導は計上しないという理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
88	別冊 要求水準書	26	20	第3編-第5-4-(2)	「犯罪傾向の進んでいる受刑者」と記載されていますが、その収容対象として、例えば重篤な精神状態、認知症の進んだ高齢者等、法務省としてどの程度のレベルの収容対象想定しているかご教示ください。	「犯罪傾向の進んでいる受刑者」とはB指標受刑者を示しており、そのうち特に改善更生の効果を期待できる者を想定しております。
89	別冊 要求水準書	26	28	第3編-第5-4-(2)	「処遇内容の効果検証及び再計画に資するため」と記載されていますが、改善指導の効果検証は落札業者が担当するが、「特化ユニットの処遇効果検証」は国で実施するという理解でよろしいでしょうか。	効果検証の実施は、改善指導の要求水準となっていますが、特化ユニットを含めた全体的な改善指導の効果検証を指します。「特化ユニットの処遇効果検証」についても、事業者を実施していただきます。
90	別冊 要求水準書	27	25	第3編-第6-1-(2)	「前回実施から1年以内に」と記載がありますが概ね1年以内という理解でよろしいでしょうか。それとも1日も超過せず1年以内に実施する必要があるということでしょうか。	前回実施から1年以内の実施を想定しています。ただし、実施都合上不都合がある場合などは、個別事情を踏まえて総合的に判断します。
91	別冊 要求水準書	27	35	第3編-第6-1-(2)	厚生労働省「がん予防～」と記載されていますが、女性受刑者に対する婦人科（子宮がん検診乳がん検診）検診は対象という理解でよろしいでしょうか。法務省として具体的な想定があればご教示ください。	女性受刑者に対する婦人科（子宮がん検診乳がん検診）検診も対象となります。

No.	資料名	ページ	行目	項目	質問	回答
92	別冊 要求水準書	27	39	第3編-第6-1-(2)	「感染症等」と記載されていますが、国の指定する基準について詳細に教えていただくことは可能でしょうか。	パブリックコメント回答のとおりです。
93	別冊 要求水準書	28	7	第3編-第6-2-(1)	理学療法・作業療法の必要機器について、想定する機器の基準をご教示ください。	現状整備されている機器を基準として、提案に基づき必要な機器を整備していただきます。
94	別冊 要求水準書	28	12	第3編-第6-2-(2)	理学療法・作業療法の実施については医師の指示が必要であるところ、「週2日以上理学療法・作業療法等を実施できるよう～」は、実施時点で対象者がいない場合でも週2日以上実施の機会を整えておくという理解でよいでしょうか。	対象者が収容された場合に、要求水準に従って実施できるよう体制を整えていただきます。
95	別冊 要求水準書	28	14	第3編-第6-2-(2)	理学療法・作業療法において、対象者に対し介護福祉士はどのような関わり方や場面を想定していますか。	介護福祉士については、移動時、療法時の介助、排せつ対応をお願いすることを想定しています。
96	別冊 要求水準書	28	18	第3編-第6-2-(2)	理学療法・作業療法を実施する部屋は専用でしょうか。	専用の部屋ではなく、多目的ホール等を使用することを考えています。詳細は現地協議によります。
97	別冊 要求水準書	28	18	第3編-第6-2-(2)	理学療法・作業療法を実施する部屋（又は実施することが出来る部屋）の広さをお示しいただけますか。	現地説明会等で説明します。
98	別冊 要求水準書	28	20	第3編-第6-2-(2)	介護福祉士の行う運動、入浴・排泄の介助が必要な受刑者は概ね何名程度を想定しているかご教示ください。	現地説明会等で説明します。
99	別冊 要求水準書	28	20	第3編-第6-2-(2)	介護福祉士の行う運動、入浴・排泄の介助について、配置スタッフ人員の想定のため、養護工場のみへの配置を想定すればよいでしょうか。	貴見のとおりです。
100	別冊 要求水準書	28	20	第3編-第6-2-(2)	介護福祉士の行う運動、入浴・排泄の介助について、民間職員は受刑者に対し身体の接触は原則厳禁であると思料しますが、どのような実施方法を想定しているかご教示ください。	介護福祉士として必要な介助については禁止されるものではなく、入浴・排泄の介助を、一般の障害者に対する方法と同様に行っていただきます。
101	別冊 要求水準書	28	20	第3編-第6-2-(2)	「運動、入浴、排泄介助」の業務量をお示しいただけますか。	収容定員、収容人員等から想定してください。
102	別冊 要求水準書	29	5	第3編-第7-1-(1)	「既存のシステムに必要な情報を入力する」と記載されていますが、既存のシステム及び必要な情報について、具体的にご教示ください。	既存のシステムについては、被収容者データベース、分類業務補助システム等、分類業務で使用するシステムです。その他のシステムや必要な情報については、現地説明会で御確認ください。
103	別冊 要求水準書	29	7	第3編-第7-1-(2)	「専門的な知識・技能を有した職員」とは有資格無資格を問わず、知識や技能を有していれば当該業務に従事することは可能という理解でよろしいでしょうか。	公認心理師、臨床心理士等の専門的な資格を持つ職員を想定しています。
104	別冊 要求水準書	29	7	第3編-第7-1-(2)	「心理検査等の実施」について、使用する検査方法を具体的にご教示ください。	法務省人格目録（MJPI）、CAPAS I・II、法務省式文章完成法（MJSCT）、WAIS-IV、ロールシャッハ・テスト、TAT（主題統覚検査）、HDS-R（改訂長谷川式簡易知能評価スケール）等があります。詳細は提案ください。
105	別冊 要求水準書	29	9	第3編-第7-1-(2)	「関係部門との間で情報共有する」と記載されていますが、関係部門についてどの部門を指しているか具体的にご教示ください。	主として、処遇部門及び教育部門となります。

No.	資料名	ページ	行目	項目	質問	回答
106	別冊 要求水準書	29	11	第3編-第7-1-(2)	「養護的処遇を必要とする受刑者」とは、「s指標」の付いた受刑者のことを指しているという理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
107	別冊 要求水準書	29	12	第3編-第7-1-(2)	「社会適応のための訓練が必要な受刑者」とは、法務省として具体的にはどのような受刑者を想定されているかご教示ください。	矯正処遇を実施する上で、社会復帰後の社会適応のため処遇上配慮が必要と認められる受刑者を想定しています。
108	別冊 要求水準書	29	12	第3編-第7-1-(2)	「養護的処遇を必要とする受刑者及び社会適応のための訓練が必要な受刑者に対しては、少なくとも3か月に1回以上の面接調査を実施する」とありますが、該当者全員に対して3か月に1回以上の面接調査の実施が必要でしょうか。それとも、該当者の中で必要と判断する者に対して面接調査を実施する、という意味でしょうか。	該当者全員に対して面接調査の実施が必要です。
109	別冊 要求水準書	29	14	第3編-第7-1-(2)	「心情不安定な受刑者」とは何をもって心情不安定と判断するのか、法務省における基準をご教示ください。	受刑者の直近の動静等から、処遇上必要と認められる者との面接などを想定しています。
110	別冊 要求水準書	29	19	第3編-第7-1-(2)	「受刑生活の進度に応じた受刑者の心情変化を把握し」と記載されていますが、把握の方法については具体的な指定があればご教示ください。	具体的な定めはありません。主に、受刑態度、日々の動静視察が考えられます。
111	別冊 要求水準書	29	20	第3編-第7-1-(2)	「関係部門と少なくとも週1回ミーティングを行う」と記載がありますが、関係部門とはどの部門を指しているかご教示ください。	主として、処遇部門及び教育部門となります。
112	別冊 要求水準書	29	26	第3編-第7-2-(2)	「当該データの管理を行う」と記載されていますが、具体的なデータの内容や管理方法についてご教示ください。	関係法令に基づき実施いただきますが、管理方法は提案に基づき協議によります。
113	別冊 要求水準書	29	30	第3編-第7-2-(2)	「所定の文書作成等を行う」とありますが、「等」の内容を具体的にご教示ください。	当該文書を作成するに当たって付随する事務を想定しています。
114	別冊 要求水準書	29	37	第3編-第7-3-(2)	「保護及び就労関係機関等」と記載されていますが、法務省として具体的にどういった機関を想定されているかご教示ください。	受刑者の帰住調整をするに当たり関係する機関であり、ハローワークや地域定着支援センターなどを中心とした機関を想定していますが、その他民間事業者のノウハウを活用した積極的な提案を期待します。
115	別冊 要求水準書	29	38	第3編-第7-3-(2)	「最大限活用できるような関係性」と記載されていますが、法務省として具体的にどういった関係性を想定しているかご教示ください。	趣旨としては、様々な関係機関について受刑者の円滑な社会復帰が可能となる関係性を構築することを考えています。
116	別冊 要求水準書	29	38	第3編-第7-3-(2)	「最大限活用できるような関係性」と記載されていますが、事前に全国的に関係機関とつながりを持つ必要があるという意味でしょうか。	個々の受刑者の社会復帰を考えた際に必要な機関との調整を図っていただきたいという趣旨です。詳細は提案ください。
117	別冊 要求水準書	30	1	第3編-第7-3-(2)	「就労支援に関する専門的な知識・機能」と記載されていますが、「知識・技能」のご記載でしょうか。	御指摘のとおりですので修正します。
118	別冊 要求水準書	30	5	第3編-第7-3-(2)	「連絡調整は、専門的な知識・技能を有したソーシャルワーカーが行う」と記載がありますが、連絡調整は福祉の対象ではない通常の受刑者も含めて、全受刑者が必要であるところ、ここに記載されている「連絡調整」とは、福祉の分野（特化ユニット対象受刑者）に関する連絡調整だけを指しているという理解でよろしいでしょうか。	特化ユニット対象受刑者だけに限らず、福祉分野で必要があれば連絡調整を行うという趣旨です。

No.	資料名	ページ	行目	項目	質問	回答
119	別冊 要求水準書	30	8	第3編-第7-3-(2)	「所定の文書作成等を行う」と記載されていますが、その範囲について具体的な文書名も合わせてご教示ください。	現地説明会等で説明します。
120	別冊 要求水準書	30	9	第3編-第7-3-(2)	「生活保護等の福祉制度を最大限手配できるよう」と記載されていますが、その対象者の範囲についてご教示ください。生活保護は福祉対象者に関係なく収入等が無い（低い）ために生活が難しい者は全て対象になりますが、そのような者は全員対象と想定されていますか。それとも特化ユニット対象者に絞ると想定されていますか。	生活保護は一例ですが、特化ユニット対象者に限らず、必要な者に対して必要な制度を利用できるような働き掛けを想定しています。
121	別冊 要求水準書	30	9	第3編-第7-3-(2)	「生活保護等の福祉制度を最大限手配できるよう」と記載されていますが、実際には出所後に本人が申請する場合がほとんどであり、出所前に職員による手配は困難であると考えます。手配とはどの程度を想定されているかご教示ください。（例えば、生活保護制度の説明から実際に受給するまでの手続き完了まで等）	実際に手配することではなく、上記のような働き掛けを想定しています。状況によっては、関係機関への事前連絡も必要な場合も考えられます。
122	別冊 要求水準書	30	10	第3編-第7-3-(2)	「十分なオリエンテーションを実施する」と記載されていますが、個別実施や集団実施など、法務省が想定する実施方法があればご教示ください。	実施方法について具体的な方法はありますが、施設を出所してから本人が実際に制度を利用できるようなオリエンテーションを期待するところです。
123	別冊 要求水準書	30	10	第3編-第7-3-(2)	「十分なオリエンテーションを実施する」と記載されていますが、現事業においては、面接等で個人個人の状況に応じて実施していますが、何か決まったカリキュラムを設定し実施すべきでしょうか。	カリキュラムを設定することは必須ではありませんが、必要と考えられるあらゆる者への働き掛けを期待します。
124	別冊 要求水準書	30	13	第3編-第7-3-(2)	「所定の文書作成等」と記載されていますが、所謂「26条通報」の事務支援業務の範囲内の業務という理解でよろしいでしょうか。対象者のリストアップや医療機関及び保健機関との連絡調整の書類作成は所定の文書作成に含まれるかも併せてご教示ください。	手続上必要な書類の作成、また、それらを作成するに当たって必要な作業も含まれます。
125	別冊 要求水準書	30	15	第3編-第7-3-(2)	「ソーシャルファーム」と記載されていますが、法務省としてどのような企業等を想定しているかご教示ください。	受刑者の特性を踏まえ、出所後安定した生活ができるような就業を可能とする企業の一例として、ソーシャルファームへの就労などを想定しています。具体的には提案ください。
126	別冊 要求水準書	30	17	第3編-第7-3-(2)	「釈放時保護に係る業務を支援する」と記載されていますが、具体的な業務名や業務量をご教示ください。	保護カードの発行、被救護者旅客運賃割引証の発行といった業務がありますが、競争的対話で説明します。
127	別冊 要求水準書	30	18	第3編-第7-3-(2)	「関係部門」と記載されていますが、想定される関係部門について具体的に教示ください。	主として、処遇部門及び教育部門となります。
128	別添 情報の開示	4	56	3-(1)	フォークリフト試験コース、フォークリフト、水耕栽培ハウス、テント倉庫については、現事業の職業訓練で使用中の備品と思料しますが、次期事業においては国備品として落札事業者が無償で使用できるとの理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりですが、現地協議が必要です。また、光熱水量の節約使用に努めてください。 なお、「別添 情報の開示4ページ 3従来の実施に要した施設及び設備 (1) 喜連川社会復帰促進センター 職業訓練業務 作業事務室」の備考欄に「その他、業務実施に必要な機器・備品を整備購入」の記載が漏れていましたので、追記して修正します。
129	別添 情報の開示	5	17	3-(1)	「従来の実施状況に関する情報の開示 3従来の実施に要した施設及び設備」の（注意事項）に記載の設備、備品等およびこれらに係る消耗品は国が整備するとの記載があります。業務に使用する電話・ファクシマリの電話代、コピー代、コピー用紙代等の経費についても国が負担するとの理解で宜しいでしょうか。	各業務共通の備品として、記載の物品については国負担です。しかし、民間事業者が独自に必要とする機器、消耗品については民間事業者負担です。
130	別添 情報の開示	5	17	3-(1)	「従来の実施状況に関する情報の開示 3従来の実施に要した施設及び設備」の（注意事項）に記載の備品は国が整備するとの記載がありますが、業務で使用する椅子・机・ロッカー等の備品は事業者が持ち込むことは可能でしょうか？	可能ですが、現地協議が必要です。

No.	資料名	ページ	行目	項目	質問	回答
131	別添 情報の開示	5	17	3-(1)	今回の事業で民間委託される各業務において、それぞれ作成する書類に関する紙やインクといった消耗品は国側の整備という理解でよろしいでしょうか。	各業務共通の備品として、記載の物品については国負担です。しかし、民間事業者が独自に必要な機器、消耗品については民間事業者負担です。
132	別添 情報の開示	7	33	3-(2)	ビデオプロジェクターシステム、42型液晶テレビ、フォークリフトについては、現事業の職業訓練で使用中の備品と思料しますが、次期事業においては国備品として落札事業者が無償で使用できるの理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
133	別添 情報の開示	7	54	3-(2)	「直接X線撮影装置1式」には「CRシステム（X線画像処理システム）」は含まれているのでしょうか。	構成に含まれています。
134	別添 情報の開示	7	55	3-(2)	今回の事業で民間委託される各業務において、それぞれ作成する書類に関する紙やインクといった消耗品は国側の整備という理解でよろしいでしょうか。	各業務共通の備品として、記載の物品については国負担です。しかし、民間事業者が独自に必要な機器、消耗品については民間事業者負担です。
135	別添 情報の開示	11	14	5-(2)-ウ	教科指導、個別カウンセリング、特化ユニットにおける理学療法・作業療法、就労支援事務に従事する者に必要な資格が記載されていますが、こちらは次期事業においても継続されるという理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
136	別添 情報の開示 別紙(1)	14	6	2	改善指導及び就労支援との連携を鑑み、落札業者が募集後の選定にも一部関わらせていただくことは可能でしょうか。具体的には、選定は落札業者が行い、審査会での決定を国が行うという分担は可能でしょうか。	選定の過程で御意見を出していただくことは差支えありません。
137	別添 情報の開示	14	6	2	訓練効果を最大化する目的で、落札事業者が選定の起案に関わらせていただくことは可能ですか。	No.136を御覧ください。
138	別添 情報の開示	14	4～6	3-改善指導等	今回入札後は落札事業者の列に「○（事業者が導入するもののみ）」と記載されていますが、事業者が導入する改善指導以外に、国が導入する改善指導も存在するという理解でよろしいでしょうか。その場合、具体的に国が導入する想定改善指導等のプログラム情報をご教示ください。	現時点で想定していませんが、実施することもありうるという趣旨です。
139	別添 情報の開示	14	4	3-改善指導等- 指導カリキュラムの立案	落札業者からの改善指導等の立案に対して、国（施設側）が不許可とする場合がありますか。ご教示ください。	協議の上で効果が期待できないと考えられる場合、改善指導の趣旨に沿わない指導がある場合などについて不許可となる場合は考えられます。
140	別添 情報の開示	14	7	3-改善指導等- 評価の決定	現行事業で実施している矯正指導日における自学自習形式の一般改善指導について、成果物である課題ファイルの評価を、受け持ち受刑者の早期心情把握等の合理性を鑑みて国職員（工場担当職員）が実施しておりますが、こうした運用は今後も継続されると理解してよろしいでしょうか。	民間のノウハウを最大限活かすことを期待しておりますので、事業者が導入する指導の評価は事業者に実施していただけます。
141	別添 情報の開示	14	11	3-その他教育活動- 各種教育活動- 刑執行開始時及び釈放前の指導	落札事業者の業務は企画（カリキュラムの立案）及び該当期間に社会復帰に効果的と思われる落札事業者独自の単元や改善指導に関連するものについて、所定の事務や指導を実施することであり、民間事業者の実施する以外の単元（視聴覚教材の準備等を含む）は国が担当するといった理解でよろしいですか。	貴見のとおりです。
142	別添 情報の開示	14	11	3-その他教育活動- 各種教育活動- 刑執行開始時及び釈放前の指導	備考「改善指導に該当する項目」とは、「民間事業者が提案した改善指導」という理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。指導項目は関係法規に定められているので、積極的な提案をお願いします。
143	別添 情報の開示	14	12	3-その他教育活動- 各種教育活動- 通信教育	通信教育に係る官民業務分担に関して、現事業では受講可否の告知業務及び教材の交付業務は、民間ではできない業務として、国側で実施していただいておりますが、次期事業においてもその運用が継続されると理解してよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。

No.	資料名	ページ	行目	項目	質問	回答
144	別添 情報の開示	14	13	3-その他教育活動-各種教育活動-視聴覚教育	満期釈放者に対して行う映像教材、特化ユニット用体操の映像教材の管理は国側で行うという理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
145	別添 情報の開示	16	1	4	分類業務は些少なミスが情報漏洩等の重大な事案に繋がりがやすすため業務全般に分担表にあるような官民を完全に分けることは困難であると思料します。書類の作成やその確認、管理を官民相互で行っての現状が現事業においてありますが、次期事業では分担表にあるように官民の業務分担をきっちりと分けるべきでしょうか。ご意見いただければ幸いです。	分担表は原則的な考え方を示しており、具体的な運用等については協議によります。
146	別添 情報の開示	16	5	4-処遇調査事務-再調査(定期・臨時再調査、個別カウンセリング)	備考欄に「受刑者の特性に応じて」と記載されていますが、国が支援する「受刑者の特性」について具体的に教えてください。	法務省人格目録(MJPI)、CAPAS I・II、法務省式文章完成法(MJSCT)、WAIS-IV、ロールシャッハ・テスト、TAT(主題統覚検査)、HDS-R(改訂長谷川式簡易知能評価スケール)等により判明する特性などです。詳細は、提案ください。
147	別添 情報の開示	16	10	4-保護関係事務-身上変動通知書等の作成、発出	現行事業においては、特に喜連川センターでは、受刑者の居住区やその作成理由により、落札事業者だけでなく官民協働して作成業務を実施しています。こちらは落札後も継続という理解でよろしいでしょうか。	事業者のみでは作成できない部分については協働していただいで差支えありません。
148	別添 情報の開示	16	10	4-保護関係事務-身上変動通知書等の作成、発出	発送に係る郵送料はすべて国側で負担いただけるという理解でよろしいでしょうか。	刑事施設の運営に関係するものについては貴見のとおりです。
149	別添 情報の開示	16	13	4-保護関係事務-釈放時保護-保護、福祉関係機関との連絡調整	国側にも○がありますが、次期事業においては福祉専門官が配置されるという理解でよろしいでしょうか。	福祉専門官の配置については、現段階では未定ですが、国職員と民間職員が協力して連絡調整を行うことを想定しています。
150	別添 情報の開示	16	13	4-保護関係事務-釈放時保護-保護、福祉関係機関との連絡調整	国側にも○がありますが、国の福祉専門官が実施する業務を想定されていますか。現行事業においては、落札事業者の福祉士が本業務全般を担当していますが、入札後の国との業務分担の想定についてご教示ください。	上記同様。民間のノウハウを最大限活かすことを目的に、幅広いネットワーク性をもった提案に期待します。
151	別添 情報の開示	16	18	4-その他-統計業務	備考欄に「資料収集」と記載されていますが、資料とは落札事業者が集計したデータを意味するという理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
152	別添 情報の開示	16	18	4-その他-統計業務	統計報告書の作成とは、分類統計を意味するという理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
153	別添 情報の開示	16	18	4-その他-統計業務	統計報告書の作成とは、矯正管区への定期報告書の作成業務を意味するという理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
154	別添 情報の開示	17	8	5-食事・飲料の給与等	炊場におけるオープニング業務(運営開始準備・確認等)、下処理(調味料の計量を含む)、洗浄、クロージグ業務(運営終了時片付け・確認等)は、業務分担表備考欄の「受刑者の刑務作業として実施」する範囲に含まれる認識で宜しいですか。	貴見のとおりですが、受刑者の作業時間には限りがありますので、それらを考慮した上で実施をお願いします。
155	別添 情報の開示	17	12	5-食事・飲料の給与等-盛付・配膳	業務分担表の「盛付」の業務範囲は、炊場内に限るという理解で宜しいですか。	貴見のとおりです。

No.	資料名	ページ	行目	項目	質問	回答
156	別添 情報の開示	17	12	5-食事・飲料の 給与等-盛付・ 配膳	業務分担表の「配膳」の業務範囲は、炊場内に限るという理解で宜しいですか。	貴見のとおりです。
157	別添 情報の開示	17	13	5-食事・飲料の 給与等-下膳	業務分担表の「下膳」の業務範囲は、炊場にて受け取って以降という理解で宜しいですか。	貴見のとおりです。
158	様式集及び記載要領	9	20	第1.-3 様式2-07	「非常時における給食の継続実施に関する考え方」において”支所を含め”とありますが、パブリックコメントには次期事業に支所は本事業の対象ではないとの回答がありました。支所の対応は非常時のみ行うという認識で宜しいですか。	誤記のため「支所を含め」削除します。 本事業の対象範囲に支所は含まれません。
159	様式集及び記載要領	10	1	第1.-3 様式2-08	附帯的事業を実施しないという提案は可能という理解でよいでしょうか。またその場合は、提案書のページは不要という理解でよろしいでしょうか。	貴見のとおりです。
160	契約書(案) 別紙5	38	19	3-(2)	収容が60%を下回った場合でも、80%を上回った場合でも、収容定員だけで業務の費用が一律に変動するわけではないため、改訂に際し官民協議は実施させていただける、という理解でよろしいでしょうか。	契約書に記載のとおりです。
161	契約書(案) 別紙5	38	19	3-(2)	上記について、施設維持管理業務及び収容サービス業務は対象外と考えて差し支えないでしょうか。	差し支えありません。